

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 タメニー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6181 URL <https://tameny.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 茂
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 伊東 大輔 TEL 03-5759-2700
 定時株主総会開催予定日 2022年6月21日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	5,574	25.9	△153	—	△218	—	△320	—
2021年3月期	4,429	△45.9	△2,176	—	△2,089	—	△2,316	—

（注）包括利益 2022年3月期 △321百万円（－％） 2021年3月期 △2,313百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△15.28	—	—	△4.2	△2.8
2021年3月期	△202.70	—	△739.9	△39.6	△49.1

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	5,332	237	4.5	9.50
2021年3月期	5,067	△399	△7.9	△24.65

（参考）自己資本 2022年3月期 237百万円 2021年3月期 △399百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△22	△134	841	1,246
2021年3月期	△1,514	△447	1,483	562

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期累計	3,000	7.1	△180	—	△210	—	△160	—
通期	6,500	16.6	100	—	50	—	50	—

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	24,982,000株	2021年3月期	16,362,200株
2022年3月期	129株	2021年3月期	148,629株
2022年3月期	20,996,484株	2021年3月期	11,426,170株

(注) 当社は、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」を導入し、当該信託にかかる信託口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式としていたため、上記2021年3月期末自己株式数には、信託口が所有する当社株式148,500株が含まれております。また、2021年3月期の期中平均株式数の計算においては、信託口が所有する当社株式191,549株を控除する自己株式に含めております。なお、同制度は2021年6月10日をもって終了しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	4,162	14.2	112	—	46	—	△338	—
2021年3月期	3,644	△2.2	△1,047	—	△988	—	△1,717	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	△16.13	—
2021年3月期	△150.34	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	5,627	800	14.2	32.02
2021年3月期	5,364	181	3.4	11.16

(参考) 自己資本 2022年3月期 800百万円 2021年3月期 181百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

売上高及び営業利益並びに経常利益については、中核事業（婚活事業及びカジュアルウェディング事業の挙式披露宴等プロデュース）の収益性が改善したことにより上表のとおりとなりました。一方、当期純利益については当社連結子会社であったタメニーパーティーエージェント株式会社の吸収合併に際し、同社に対して有する債権の一部を放棄したことに伴い個別のみ債権放棄損550百万円を特別損失に計上しており上表のとおりとなっています。詳細については「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績等の概況」の記載内容をご確認ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績等の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	16
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
4. その他	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績等の概況

当社グループは、「よりよい人生をつくる。」という企業理念のもと、婚活、カジュアルウェディング、テック、ライフスタイル、法人・自治体向け領域において、お客様が求める独自サービスを創出し、提供しています。

当期は、新型コロナウイルスの感染再拡大と緊急事態宣言等の影響を受けたものの、事業構造改革や経営合理化等が奏功し、中核事業では利益率が改善し、その他事業では収益が伸長しました。これにより概ね計画通りの着地となり、下半期の段階利益も全て黒字となりました。なお、特別利益の休業等に係る助成金収入は申請から受領まで数か月を要し、受領した時点で計上することから、2021年12月以降の休業等に係る助成金の殆どが次期計上となっています。

この結果、当期の売上高は5,574百万円（前期比25.9%増）、営業損失は153百万円（前期は営業損失2,176百万円）、経常損失は218百万円（同 経常損失2,089百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は320百万円（同 親会社株主に帰属する当期純損失2,316百万円）となりました。また当社の重要な経営指標と位置付けるEBITDA（営業損益に償却費を加えて算出）は292百万円（前期は△1,726百万円）となりました。

なお、下半期の段階利益は、営業利益が62百万円、経常利益が69百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が96百万円となっています。

当社グループの報告セグメントごとの概況は次のとおりです。

なお、2022年3月期より今後の戦略領域を明確化するため、「婚活事業」「カジュアルウェディング事業」「テック事業」「ライフスタイル事業」「法人・自治体向け事業」の5つを報告セグメントとし、前期数値も変更後のセグメントに合わせて組み替えを行っています。

(婚活事業)

主に付加価値の高い結婚相談所の運営と婚活パーティーの企画開発及び運営等を行っています。

当期は、事業全体で徹底した効率化を推進し利益確保に努めました。とくに、結婚相談所では事業環境を踏まえた入会促進の戦略的抑制、拠点の統廃合及び小規模化、婚活パーティーでは運営効率化等を実施しました。これらにより、売上高は前期比3.1%減の2,583百万円、営業利益は同324.4%増の835百万円となりました。

なお、各サービスの当期及び足元の主な取り組み等は以下のとおりです。

①高付加価値型の結婚相談所（パートナーエージェント／パートナーエージェントONLINE）

- ・DX婚活サービスとなるパートナーエージェントONLINE展開本格化
- ・AI婚活マッチングシステムリニューアル、NTTレゾナント株式会社提供の「gooのAI」エンジン導入
- ・業界最大級（当社調べ）7万名超のマッチングプール確立（マッチングプラットフォーム「SCRUM」と接続）
- ・エグゼクティブコースに新サービス追加（オーダーメイド紹介、デートプランニング）

②婚活パーティー（OTOCON、パートナーエージェントパーティー）

- ・参加資格を22歳から18歳以上へ引き下げ
- ・新成人限定の婚活サポートセンター開設
- ・当社結婚相談所への送客は398名

③その他

- ・アイ・ケイ・ケイホールディングス株式会社と婚活領域での協力関係構築に向けた業務提携契約締結
- ・株式会社TMSホールディングスと婚活顧客データ連携等の協力関係構築に向けた業務提携契約締結

<同事業の主要指標>

	2021年 3月期	2022年3月期				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
新規入会者数	6,272名	1,354名	1,329名	1,231名	1,160名	5,074名
成婚退会者数	2,420名	642名	526名	620名	569名	2,357名
成婚率	22.4%	24.2%	20.4%	24.6%	23.5%	23.2%
在籍会員数（期末）	10,726名	10,432名	10,147名	9,758名	9,417名	9,417名
パーティー開催数	4,512回	1,043回	1,216回	1,569回	1,094回	4,922回
パーティー参加者数	54,787名	12,264名	13,840名	19,125名	12,493名	57,722名

- (注) 1. 成婚とは、当社のサービスを利用して知り合った会員同士が、結婚を視野に入れ交際を継続していくことをいい、当社が成婚の意向を双方の会員から確認した場合に、当該会員は成婚退会をすることになります。
2. 成婚率とは、在籍会員中何名の会員が成婚退会しているか、その割合を示すものです。具体的には、成婚率は、毎年4月1日から翌年3月末までを計算期間とし、以下の計算式にて算出しています。
(計算式) 「年間成婚退会者数」÷「年間平均在籍会員数」
3. 成婚率は、小数点第二位を四捨五入しております。

(カジュアルウェディング事業)

近年広がりを見せるカジュアルウェディング(カジュアルな挙式披露宴、少人数挙式、会費制パーティー、フォトウェディング、結婚式二次会)のプロデュース等を行っています。

当期は、顧客ニーズの変化に機動的に対応することで、スマ婚シリーズ(カジュアルな挙式披露宴、少人数挙式、会費制パーティー)の施行件数が前期比50%増、LUMINOUS(フォトウェディング)の施行件数が前期比193.6%増となりました。これらにより、売上高は前期比72.9%増の2,412百万円、営業損失はのれん償却費152百万円を計上し212百万円(前期は営業損失1,064百万円)となりました。

なお、各サービスの当期及び足元の主な取り組み等は以下のとおりです。

- ①スマ婚シリーズ(カジュアルな挙式披露宴、少人数挙式、会費制パーティー)
- ・「スマ婚少人数挙式 ライトプラン」受注開始
 - ・スマ婚少人数挙式と家族写真(和装後撮り)をセットにした「新マイクロウェディング」受注開始
- ②フォトウェディング(LUMINOUS)
- ・6拠点目となるフォトウェディングスタジオを大阪にオープン、7月より施行本格化
 - ・前撮り需要の獲得に向け「和装前撮り特別プラン」受注開始
- ③その他
- ・株式会社フォーシス アンド カンパニーと婚礼衣装の連携強化に向けた業務提携契約締結

<同事業の主要指標>

	2021年 3月期	2022年3月期				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
(成約件数)						
スマ婚シリーズ	753件	160件	147件	207件	160件	674件
2次会くん	737件	112件	80件	131件	157件	480件
LUMINOUS	2,102件	1,352件	1,445件	1,360件	1,115件	5,272件
(施行件数)						
スマ婚シリーズ	540件	292件	153件	200件	165件	810件
2次会くん	317件	72件	53件	104件	90件	319件
LUMINOUS	1,651件	997件	1,264件	1,375件	1,211件	4,847件

(テック事業)

ITやテクノロジーを活用した婚活テック等の企画開発及び提供を行っています。

当期は、婚活事業者間の相互会員紹介プラットフォームであるコネクトシップで利用機会の拡大に努め、コネクトシップ単体では売上高が前期比約2倍、営業利益が約3倍となりました。なお、オンライン婚活の婚活アプリは先行投資フェーズにあること、前第3四半期に婚活サービスの運営受託事業を譲渡したことから、事業全体としての売上高は前期比0.3%減の144百万円、営業利益は21百万円(前期は営業損失23百万円)となりました。

なお、各サービスの当期及び足元の主な取り組み等は以下のとおりです。

- ①婚活支援事業者間の相互会員紹介プラットフォーム(コネクトシップ)
- ・期初に収益ポイントを見直し、新たに月額利用料を課金し、従来のお見合い成料を引き下げ
 - ・「Pairsエンゲージ」(株式会社Pairsエンゲージ運営)、「TMSコネクト」(株式会社TMS運営)が加入、

- 1 事業者が事業譲渡により退会、2022年5月時点の利用事業者数は13社へ
- ②結婚相談所連盟（婚活アライアンスパートナーズ）
- ・2022年4月、新結婚相談所連盟「婚活アライアンスパートナーズ」設立（コネクティブとデータ連携可能）
- ③オンライン婚活（スマ婚デート、スマ婚縁結び）
- ・アプリ完結型の結婚相談所「スマ婚縁結び」の婚活事業との連携強化施策推進、2月に「パートナーエージェントApp（アプリ）」としてリニューアル

<同事業の主要指標>

	2021年 3月期	2022年3月期				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
コネクティブ 利用会員数（期末）	28,954名	30,020名	30,807名	30,947名	31,152名	31,152名
コネクティブ お見合い成立件数	289,424件	79,494件	79,756件	78,752件	73,254件	311,256件
コネクティブ 利用事業者数	12社	13社	13社	13社	12社	12社

（注）コネクティブ利用事業者数は2022年3月末時点の数値です。なお、2022年5月時点では「TMSコネクティブ」（株式会社TMS運営）の加入で13社となっています。

（ライフスタイル事業）

生活品質向上に資するサービス（保険・金融・不動産等）の提供等を推進しています。

当期は、保険販売でグループ送客体制強化、顧客ニーズに合わせた提案強化、取扱商品拡充で新規保険契約証券数が伸長しました。これらにより、売上高は前期比30.1%増の70百万円、営業利益は18百万円（前期は営業損失44百万円）となりました。

なお、各サービスの当期及び足元の主な取り組み等は以下のとおりです。

①保険販売

- ・大手保険代理店と連携した営業力強化施策（研修会等）推進
- ・オンラインを活用し提供エリアを拡大
- ・結婚式保険等（少額短期保険）の販売開始

②金融・不動産等販売

- ・新たに金融商品仲介業者と提携開始
- ・住宅メーカーや中古・リノベーション不動産を取り扱う企業との送客体制構築等

（法人・自治体向け事業）

社員総会等の企業イベントのプロデュースや地方自治体向け婚活支援等を行っています。

当期は、企業イベントのプロデュースでは商品力及び集客力強化に努め、施行件数が前期比78.1%増となりました。また、地方自治体向け婚活支援では支援体制を拡充し、従来の婚活支援システムの提供や各種イベント・セミナーの支援に加え、新たに婚活支援センターの運営を受託しました。これらにより、売上高は前期比98.9%増の374百万円、営業利益は同422.7%増の86百万円となりました。

なお、各サービスの当期及び足元の主な取り組み等は以下のとおりです。

①企業イベントのプロデュース（イベモン）

- ・高品質な映像を活用したオンラインイベントソリューション、オンラインとオフライン融合型イベントソリューション提供開始
- ・忘年会・新年会パックをリニューアル、対面形式の会場を設けたオンラインイベントとして提供開始
- ・集客チャネル強化施策として、紹介代理店制度及び定期的なウェビナー集客開始

②地方自治体への婚活支援

- ・AI活用の結婚支援システム「parms」、宮城県等へ導入
- ・結婚支援センター運営、宮城県及び京都府より受託（宮城県は2021年9月、京都府は2022年4月運営開始）
- ・各種イベント・セミナー46案件を受託、39案件開催

<同事業の主要指標>

	2021年 3月期	2022年3月期				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
イベモン 成約件数	139件	86件	76件	60件	15件	237件
イベモン 施行件数	128件	20件	80件	46件	82件	228件

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ264百万円増加し、5,332百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ586百万円増加し、2,065百万円となりました。主な要因は、現金及び預金683百万円の増加、前払費用29百万円の減少、売掛金25百万円の減少及び貯蔵品20百万円の減少によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ321百万円減少し、3,266百万円となりました。主な要因は、のれん152百万円の減少及び敷金112百万円の減少によるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ372百万円減少し、5,095百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ419百万円減少し、2,045百万円となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金246百万円の減少及び債務保証損失引当金138百万円の減少によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ46百万円増加し、3,049百万円となりました。主な要因は、長期未払金42百万円の増加によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ636百万円増加し、237百万円となりました。主な要因は、資本金640百万円の減少、資本剰余金492百万円の増加及び利益剰余金700百万円の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は1,246百万円（前期比121.6%増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、22百万円（前年同期は1,514百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失309百万円、減価償却費294百万円、のれん償却額152百万円、関係会社株式売却益88百万円及び未払金の減少額93百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、134百万円（前年同期は447百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出126百万円、無形固定資産の取得による支出223百万円及び関係会社株式の売却による収入166百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、841百万円（前年同期は1,483百万円の収入）となりました。これは主に、新株予約権の行使による収入621百万円、株式の発行による収入299百万円、長期借入金の返済による支出220百万円及び短期借入金の増加額180百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	30.3	28.9	18.7	△7.9	4.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	141.1	108.4	30.2	55.0	45.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.1	5.1	16.0	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.4	48.8	7.4	—	—

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

4. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

6. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

7. 2021年3月期及び2022年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

①連結業績予想について

2023年3月期連結業績予想については、新型コロナウイルスの収束が依然見通せず、ウクライナ情勢等の地政学リスクもあり経済環境は不透明な状況が続くことが予測され、これらが一定程度業績に影響を及ぼすことを前提としております。

なお、経営全般としては、これまで短期視点で業績回復に努めてまいりましたが、一定の成果が得られたことを踏まえ、今後は中長期視点で高収益体制の確立とプロダクトの競争力強化を推進してまいります。具体的には、中核事業である婚活事業及びカジュアルウェディング事業の挙式披露宴プロデュース等では、前期まで戦略的に抑制していた入会促進を再開し、上半期は積極的な広告投資を実施してまいります。これにより、上半期は段階利益が赤字となりますが、下半期及び次期以降は収益が安定化していく見込みです。加えて、収益が伸長しているフォトウェディング、コネクトシップ、企業イベントプロデュースでは、新規投資を抑制しつつも有力パートナーとの連携強化等で収益基盤をより強固にし、さらなる収益貢献を実現してまいります。

これらを総合的に勘案し、連結業績予想は下表のとおりとしています。また、2020年11月13日付「3カ年中期経営計画」にて公表した2024年3月期連結業績予想も現状を踏まえて下表のとおりとしています。

	2022年3月期	2023年3月期予想			2024年3月期 予想
		上半期	下半期	通期	
売上高	5,574百万円	3,000百万円	3,500百万円	6,500百万円	8,000百万円
営業利益	△153百万円	△180百万円	280百万円	100百万円	400百万円
経常利益	△218百万円	△210百万円	260百万円	50百万円	—
親会社株主に 帰属する当期純利益	△320百万円	△160百万円	210百万円	50百万円	—

②債務超過の解消及び猶予期間の解除について

当社は2021年3月期連結会計年度末において債務超過となったことから、株式会社東京証券取引所の2022年4月4日改正前の有価証券上場規程第603条第1項第3号本文の規定に基づき、上場廃止に係る猶予期間入り銘柄とな

っておりました。しかしながら、2022年3月期連結会計年度末で債務超過は解消しており、今後、関東財務局に有価証券報告書を提出（2022年6月30日予定）し債務超過の解消を正式に公表することで当該猶予期間は解除される見込みであります。なお、猶予期間が解除され次第、別途お知らせしてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	562,556	1,246,556
売掛金	672,363	647,349
その他	278,756	210,792
貸倒引当金	△34,238	△38,823
流動資産合計	1,479,439	2,065,875
固定資産		
有形固定資産		
建物	805,874	843,106
減価償却累計額	△247,336	△230,530
建物(純額)	558,538	612,576
工具、器具及び備品	397,938	369,706
減価償却累計額	△268,237	△285,360
工具、器具及び備品(純額)	129,700	84,345
その他	69,289	67,939
減価償却累計額	△21,704	△39,433
その他(純額)	47,585	28,506
有形固定資産合計	735,823	725,428
無形固定資産		
ソフトウェア	421,360	594,285
ソフトウェア仮勘定	46,087	4,990
のれん	1,528,780	1,375,902
無形固定資産合計	1,996,228	1,975,178
投資その他の資産		
投資有価証券	136,774	131,000
敷金	544,609	432,194
長期貸付金	127,664	127,664
その他	151,922	2,645
貸倒引当金	△105,128	△127,664
投資その他の資産合計	855,842	565,840
固定資産合計	3,587,894	3,266,447
繰延資産		
社債発行費	427	118
繰延資産合計	427	118
資産合計	5,067,761	5,332,441

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	77,253	108,198
短期借入金	700,000	880,432
1年内返済予定の長期借入金	842,652	596,099
未払金	253,386	180,797
未払消費税等	103,734	107,348
未払法人税等	46,752	5,522
債務保証損失引当金	138,653	—
その他の引当金	9,725	9,690
その他	292,746	157,690
流動負債合計	2,464,905	2,045,779
固定負債		
長期借入金	2,739,734	2,765,734
資産除去債務	194,198	204,218
その他	68,437	79,387
固定負債合計	3,002,369	3,049,339
負債合計	5,467,275	5,095,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,919	44,000
資本剰余金	647,331	1,140,198
利益剰余金	△1,646,970	△946,816
自己株式	△85,941	△59
株主資本合計	△400,660	237,323
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,003	—
その他の包括利益累計額合計	1,003	—
新株予約権	142	—
純資産合計	△399,514	237,323
負債純資産合計	5,067,761	5,332,441

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	4,429,199	5,574,181
売上原価	875,656	1,302,189
売上総利益	3,553,542	4,271,991
販売費及び一般管理費	5,729,784	4,425,351
営業損失(△)	△2,176,242	△153,359
営業外収益		
受取利息	1,761	6,617
助成金収入	127,221	—
受取保証料	14,209	2,368
持分法による投資利益	—	10,002
その他	18,118	2,533
営業外収益合計	161,311	21,522
営業外費用		
支払利息	39,856	38,887
持分法による投資損失	32,330	—
支払手数料	—	46,244
その他	2,491	1,931
営業外費用合計	74,679	87,063
経常損失(△)	△2,089,610	△218,900
特別利益		
助成金収入	—	229,317
関係会社株式売却益	—	88,927
事業譲渡益	66,700	—
その他	90	16,189
特別利益合計	66,790	334,434
特別損失		
減損損失	116,558	32,884
臨時休業等による損失	—	359,289
債務保証損失引当金繰入額	138,653	—
その他	—	32,416
特別損失合計	255,212	424,589
税金等調整前当期純損失(△)	△2,278,031	△309,054
法人税、住民税及び事業税	1,729	4,837
法人税等調整額	36,328	6,899
法人税等合計	38,057	11,737
当期純損失(△)	△2,316,088	△320,791
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,316,088	△320,791

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)	△2,316,088	△320,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,924	△1,003
その他の包括利益合計	2,924	△1,003
包括利益	△2,313,164	△321,795
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,313,164	△321,795
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	263,770	226,182	669,118	△131,398	1,027,672	△1,920	△1,920	—	1,025,751
会計方針の変更 による累積的影響額					—		—		—
会計方針の変更を 反映した当期首残 高	263,770	226,182	669,118	△131,398	1,027,672	△1,920	△1,920	—	1,025,751
当期変動額									
親会社株主に帰 属する当期純損 失(△)			△2,316,088		△2,316,088		—		△2,316,088
新株の発行(新 株予約権の行 使)	337,833	337,833			675,666		—		675,666
新株の発行	83,316	83,316			166,632		—		166,632
自己株式の処分				45,457	45,457		—		45,457
減資					—		—		—
欠損填補					—		—		—
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)					—	2,924	2,924	142	3,066
当期変動額合計	421,149	421,149	△2,316,088	45,457	△1,428,332	2,924	2,924	142	△1,425,265
当期末残高	684,919	647,331	△1,646,970	△85,941	△400,660	1,003	1,003	142	△399,514

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	684,919	647,331	△1,646,970	△85,941	△400,660	1,003	1,003	142	△399,514
会計方針の変更 による累積的影響額			△49,452		△49,452		—		△49,452
会計方針の変更を 反映した当期首残高	684,919	647,331	△1,696,422	△85,941	△450,112	1,003	1,003	142	△448,966
当期変動額									
親会社株主に帰 属する当期純損 失 (△)			△320,791		△320,791		—		△320,791
新株の発行 (新 株予約権の行 使)	311,176	311,176			622,353		—		622,353
新株の発行	149,995	149,995			299,991		—		299,991
自己株式の処分				85,882	85,882		—		85,882
減資	△1,102,092	1,102,092			—		—		—
欠損填補		△1,070,398	1,070,398		—		—		—
株主資本以外の 項目の当期変動 額 (純額)					—	△1,003	△1,003	△142	△1,146
当期変動額合計	△640,919	492,867	749,606	85,882	687,435	△1,003	△1,003	△142	686,289
当期末残高	44,000	1,140,198	△946,816	△59	237,323	—	—	—	237,323

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,278,031	△309,054
減価償却費	297,174	294,079
のれん償却額	152,878	152,878
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,985	27,120
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	138,653	—
その他の引当金の増減額 (△は減少)	1,618	△34
受取利息	△1,761	△6,617
支払利息	39,856	38,887
助成金収入	△127,221	△229,317
持分法による投資損益 (△は益)	32,330	△10,002
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△88,927
固定資産除売却損益 (△は益)	—	△16,189
事業譲渡損益 (△は益)	△66,700	—
減損損失	116,558	32,884
営業外支払手数料	—	46,244
臨時休業等による損失	—	359,289
売上債権の増減額 (△は増加)	15,618	25,013
棚卸資産の増減額 (△は増加)	401	20,046
前払費用の増減額 (△は増加)	△23,755	35,149
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,448	30,944
未払金の増減額 (△は減少)	△10,504	△93,583
未払費用の増減額 (△は減少)	36,939	△45,581
預り金の増減額 (△は減少)	△7,095	△48,324
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△6,981	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	33,381	23,505
前受金の増減額 (△は減少)	△5,187	12,681
前受収益の増減額 (△は減少)	—	△38,561
その他	11,182	31,549
小計	△1,660,078	244,077
利息の受取額	1,247	1,510
利息の支払額	△39,811	△38,535
助成金の受取額	127,221	229,317
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	56,762	△53,601
臨時休業等に関する支出	—	△359,289
営業外支払手数料の支払額	—	△46,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,514,658	△22,765

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△330,557	△126,219
無形固定資産の取得による支出	△232,174	△223,513
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	7,591	—
関係会社株式の売却による収入	—	166,500
資産除去債務の履行による支出	△18,706	△65,812
敷金の差入による支出	△23,615	△13,245
敷金の回収による収入	29,315	125,660
事業譲渡による収入	110,000	—
その他	10,850	1,688
投資活動によるキャッシュ・フロー	△447,294	△134,942
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,000	180,432
長期借入れによる収入	1,380,000	—
長期借入金の返済による支出	△688,093	△220,553
社債の償還による支出	△40,000	△40,000
リース債務の返済による支出	△20,020	△19,874
自己株式の売却による収入	14,316	19,500
株式の発行による収入	166,632	299,991
新株予約権の発行による収入	1,825	1,200
新株予約権の行使による株式の発行による収入	673,984	621,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,483,643	841,707
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△478,309	683,999
現金及び現金同等物の期首残高	1,040,866	562,556
現金及び現金同等物の期末残高	562,556	1,246,556

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、収益の一部について、従来、受取時に一括して収益認識しておりましたが、収益認識会計基準を適用した結果、一定の期間にわたり充足される履行義務であることから、当連結会計年度から、経過期間に応じて収益を認識するよう変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及的に適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の利益剰余金の期首残高は49百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当社の連結子会社であったタメニーパーティーエージェント株式会社は、2022年3月1日に当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症及びウクライナ情勢の影響について)

2023年3月期は新型コロナウイルスの収束が依然見通せず、ウクライナ情勢等の地政学リスクもあり経済環境は不透明な状況が続くことが予測され、これらが一定程度業績に影響を及ぼすことを前提に固定資産の減損等の会計上の見積を行っております。

(新型コロナウイルス感染症に関するその他の事項)

当社及び連結子会社は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、休業を実施したことにより支給した休業手当等を前連結会計年度において、販売費及び一般管理費に計上していましたが、当連結会計年度より特別損失に計上することといたしました。これは新型コロナウイルス感染症の状況が先行き不透明であり、事業の実態が休業の長期化により正しく表すことができなくなったことによるものであります。同じ理由により、前連結会計年度において、営業外収益に計上してありました雇用調整助成金等に関しては、当連結会計年度より特別利益に計上することといたしました。

(持分法適用関連会社の株式売却及び営業外収益並びに特別利益の計上)

当社とエン・ジャパン株式会社（以下、「エン・ジャパン」）の子会社であるエン婚活エージェントは、同社の提供するオンライン完結型の婚活支援サービス「エン婚活エージェント」の立ち上げ時より協力関係を構築し、2019年4月1日には当社が同社株式を取得する等、現在まで良好な関係を継続してまいりました。

こうしたなか、エン・ジャパンよりエン婚活エージェントの更なる成長実現に向けた施策の一環として、当社が保有するエン婚活エージェントの全株式を取得したい旨の打診があり、エン・ジャパンの趣旨に賛同し、当該株式譲渡に応じることといたしました。

また、本株式売却の決済は2021年11月15日に完了しており、エン婚活エージェント株式会社は当社の持分法適用関連会社から除外しております。

(1) 当該関連会社の名称、事業内容

名称	エン婚活エージェント株式会社
事業内容	オンライン結婚相談所の運営等

(2) 売却した株式数、売却価額、売却後の持分比率

売却株式数	5,000株
売却価額	166百万円
売却後の持分比率	－%

(3) 営業外収益並びに特別利益の計上

当該株式売却に伴い、当連結会計期間において、持分法による投資利益29百万円を営業外収益に、関係会社株式売却益88百万円を特別利益に計上いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主たる事業内容別に、「婚活事業」、「カジュアルウェディング事業」、「テック事業」、「ライフスタイル事業」、「法人・自治体向け事業」に分類し、当該事業を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

各報告セグメントに属する主要なサービス等は、それぞれ次のとおりであります。

報告セグメント	主要サービス等
婚活事業	付加価値の高い結婚相談所の運営 婚活パーティーの企画開発及び運営
カジュアルウェディング事業	カジュアルウェディング（カジュアルな挙式披露宴、少人数挙式、会費制パーティー、フォトウェディング、結婚式二次会）のプロデュース等
テック事業	ITやテクノロジーを活用した婚活テック等の企画開発及び提供
ライフスタイル事業	生活品質向上に資するサービス（保険・金融・不動産等）の提供
法人・自治体向け事業	社員総会等の企業イベントのプロデュース 地方自治体向け婚活支援等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	婚活事業	カジュアル ウェディング 事業	テック事業	ライフスタ イル事業	法人・自治 体向け事業	計		
売上高								
外部顧客への売 上高	2,665,227	1,394,232	145,380	43,189	180,810	4,428,841	358	4,429,199
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	205	660	—	10,806	7,268	18,940	△18,940	—
計	2,665,433	1,394,892	145,380	53,995	188,078	4,447,781	△18,581	4,429,199
セグメント利益又 は損失 (△)	196,787	△1,064,188	△23,396	△44,874	16,455	△919,215	△1,257,026	△2,176,242
セグメント資産	1,149,808	2,419,165	13,056	5,690	85,523	3,673,243	1,394,517	5,067,761
その他の項目								
減価償却費	96,100	78,036	43,490	16,095	6,729	240,451	56,596	297,047
のれん償却額	—	152,878	—	—	—	152,878	—	152,878
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	△131,260	194,505	0	88	29,768	93,102	118,421	213,129

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,257,026千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用の主な内容は、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2) セグメント資産の調整額1,394,517千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主な内容は、余剰運用資金 (現金及び預金)、長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の調整額175,017千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額及びその減価償却費であります。全社資産の増加額の主な内容は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	婚活事業	カジュアル ウェディング 事業	テック事業	ライフス タイル事業	法人・自治 体向け事業	計		
売上高								
顧客との契約か ら生じる収益	2,581,257	2,411,492	144,973	51,464	369,007	5,558,194	15,986	5,574,181
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売 上高	2,581,257	2,411,492	144,973	51,464	369,007	5,558,194	15,986	5,574,181
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,030	833	-	18,787	5,144	26,795	△26,795	-
計	2,583,287	2,412,326	144,973	70,252	374,151	5,584,990	△10,808	5,574,181
セグメント利益又 は損失 (△)	835,098	△212,490	21,506	18,740	86,010	748,865	△902,224	△153,359
セグメント資産	1,079,068	2,373,413	29,467	5,258	153,760	3,640,968	1,691,473	5,332,441
その他の項目								
減価償却費	88,506	90,198	54,398	556	14,227	247,887	44,918	292,806
のれん償却額	-	152,878	-	-	-	152,878	-	152,878
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	118,369	213,535	8,443	△44	21,336	361,640	△240,207	121,432

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△902,224千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用の主な内容は、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2) セグメント資産の調整額1,691,473千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主な内容は、余剰運用資金 (現金及び預金)、長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の調整額△195,289千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額及びその減価償却費であります。全社資産の増加額の主な内容は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計累計期間より、会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「婚活事業」「カジュアルウェディング事業」「その他事業」の3区分から、「婚活事業」「カジュアルウェディング事業」「テック事業」「ライフスタイル事業」「法人・自治体向け事業」の5区分に変更しております。

なお、前連結会計累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、製品・サービスの種類を基礎として報告セグメントを構成しており、詳細については「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報の「外部顧客への売上高」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、製品・サービスの種類を基礎として報告セグメントを構成しており、詳細については「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報の「外部顧客への売上高」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	婚活事業	カジュアルウェディング事業	テック事業	ライフスタイル事業	法人・自治体向け事業	計		
減損損失	68,105	-	-	-	-	68,105	48,452	116,558

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	婚活事業	カジュアルウェディング事業	テック事業	ライフスタイル事業	法人・自治体向け事業	計		
減損損失	21,556	7,208	-	-	-	28,764	4,119	32,884

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	婚活事業	カジュアルウェディング事業	テック事業	ライフスタイル事業	法人・自治体向け事業	計		
当期償却額	—	152,878	—	—	—	152,878	—	152,878
当期末残高	—	1,528,780	—	—	—	1,528,780	—	1,528,780

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	婚活事業	カジュアルウェディング事業	テック事業	ライフスタイル事業	法人・自治体向け事業	計		
当期償却額	—	152,878	—	—	—	152,878	—	152,878
当期末残高	—	1,375,902	—	—	—	1,375,902	—	1,375,902

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	△24.65円	9.50円
1株当たり当期純損失金額(△)	△202.70円	△15.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1. 当社は、2017年3月期第1四半期連結会計期間(2016年5月23日)より「株式給付信託(従業員持株会処分型)」を導入し、株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カストディ銀行(信託E口)に残存する自社の株式は、1株当たり当期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含め、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めておりましたが、第1四半期連結会計期間におきまして信託契約が終了となり、当該自己株式を処分したため、2022年3月末時点におきまして当該株式はすべて消滅しております。

前連結会計年度において1株当たり当期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、191,549株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、148,629株であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	△399,514	237,323
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	142	－
(うち新株予約権)(千円)	(142)	(－)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	△399,656	237,323
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	16,213,571	24,981,871

4. 1株当たり当期純損失金額及び潜在株調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
(1) 1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△2,316,088	△320,791
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△2,316,088	△320,791
普通株式の期中平均株式数(株)	11,426,170	20,996,484
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	－
(うち新株予約権)(株)	(－)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、新型コロナウイルスの感染拡大及び緊急事態宣言の影響により、2021年3月期の親会社株主に帰属する当期純損失が2,316百万円、2021年3月期連結会計年度末純資産が△399百万円となり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況となるに至りました。

しかしながら、全社一丸となって短期業績回復及び財務基盤強化に向けた取り組みを推進したことで、2022年3月期の連結業績は改善し、とくに下半期は段階利益の全てが黒字化しました。加えて、新株予約権発行等や資本業務提携に伴う新株式発行による資本増強により、2022年3月期連結会計年度末純資産が237百万円となりました。

なお、現時点では新型コロナウイルスの収束が依然見通せず、ウクライナ情勢等の地政学リスクもあり経済環境は不透明な状況が続くことが予測され、これらが2023年3月期の連結業績に一定程度影響を及ぼすことが想定される状況であることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況は続いています。中長期視点で高収益体制の確立とプロダクトの競争力強化を推進することで収益及び財務基盤は安定化すると考えており、当社では継続企業の前提に関する不確実性は認められないと判断しております。